

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様は お取引の証券会社に、証券会社に口座を開設 されていない株主様は下記の電話照会先にご 連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	☎0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構 <ほふり>に株券を預託されなかった株主様の 株式につきましては、三井住友信託銀行株式会 社に開設された特別口座に記録されています。特別 口座に記録された株式を市場で売却するため には、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座 に株式を振り替える必要があります。特別口座に ついてのご照会やお手続は、上記の三井住友信 託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (注)平成25年7月16日付で、大阪証券取引所の現物市場は東 京証券取引所の現物市場に統合されました。
証券コード	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1,000株未満の株式)は、市場での売買ができないなどの制約があります。そこで、単元未満株式の買取・買増請求について以下のとおりご案内します。

1. 単元未満株式の買取・買増請求制度の概要

買取請求

ご所有の単元未満株式を当社が買い取ることを請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、当該600株を市場価格で当社に売却し、買取代金を受領する。

買増請求

ご所有の単元未満株式と併せて単元株式数(1,000株)となる数の株式の売渡しを当社に請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、400株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2. お手続の方法

単元未満株式が特別口座に記録されている(証券会社の口座に記録されていない)株主様は左記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先に、証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 買取・買増手数料

当社では平成21年1月から無料としております。
(注)証券会社によっては取次手数料が必要となる場合がございます。

株式会社 住友倉庫

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
電話(06)6581-1181(総務部総務課)

(注)当社は本社を下記の住所に移転することとしました。移転先での業務開始日は平成26年9月16日を予定しております。
大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。



Best Synergy & Best Solution

Marine Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ
第137期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



Integrated Logistics Services

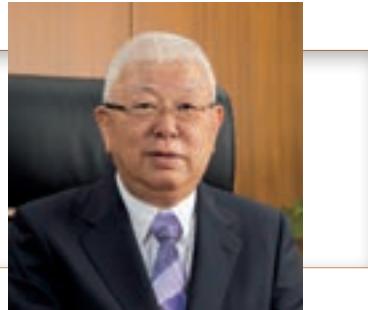


Urban Development



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第137期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当期について

当期の世界経済は、米国では緩やかな回復が続きましたが、アジアでは中国の経済成長が減速し、ASEAN諸国の成長率も伸び悩みました。日本経済は、財政・金融政策の効果に支えられたことなどから、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

倉庫・港運等物流業界においては、下半期に入り荷動きが活発化しましたが、貨物保管残高は概ね前期並みに推移しました。海運業界では運賃水準は引き続き低迷した一方、不動産賃貸業界では都心部のオフィスビルの空室率は改善の動きに転じました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「海外」、「国内物流」及び「不動産」の3つの戦略区分において、それぞれ収益基盤の強化に向けた取組みを推進してまいりました。

海外では、米国におけるロジスティクスサービスを一層向上させるためイリノイ州シカゴ近郊に新拠点を開設したほか、サウジアラビアにおいて定温設備を備えた新倉庫を稼働させるなど、物流拠点網の拡充を図りました。海運事業においては、船舶運航コストの削減に取り組んでまいりました。

国内物流では、倉庫業務の一層の拡大及び収益の向上を図るため大阪港・南港地区に新倉庫を建設することとし、平成26年3月に着工しました。また、文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブ事業では引き続き需要の拡大が見込まれることから、耐震性・安全性の高い設備を有する埼玉県羽生市の専用施設を従来の2倍の規模に増設することとしました。

不動産事業では、大阪・淀屋橋で建設を進めていた賃貸用オフィスビルが平成26年3月に竣工しました。あわせて、既存物件のリニューアルにより市場競争力の向上にも努め、

収益の維持・拡大に向けた取組みを行ってまいりました。

この結果、当期の連結決算につきましては、不動産事業ではテナントの入替え等により減収となりましたが、物流事業では国際輸送の取扱いが回復するとともに、海運事業では為替相場が円安に転じたことが寄与したことなどから、営業収益は1,649億1千7百万円(前期比5.4%増)となりました。一方、営業利益は不動産賃貸収入の減少等により、96億9千3百万円(同5.0%減)となりました。経常利益は受取配当金や持分法による投資利益が増加したことなどから、111億2千6百万円(同0.2%減)となり、当期純利益は62億2千4百万円(同0.04%増)となりました。

次期(平成27年3月期)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、不動産事業では一部賃貸ビルにおけるリニューアル工事の実施等に伴う不動産賃貸収入の減少が予想されるものの、物流事業では倉庫、港湾運送及び国際輸送の各業務で取扱いの増加が予想され、海運事業も堅調な取扱いが見込まれることから、営業収益は1,700億円(当期比3.1%増)を予想しております。営業利益は不動産賃貸収入の減少により97億円(同0.1%増)、経常利益は109億円(同2.0%減)、当期純利益は特別損益の改善が見込まれることから71億円(同14.1%増)を予想しております。

配当について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社単体の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株当たり10円(中間・期末各5円)を維持することを目標としています。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、平成25年5月公表予想に比べ1円増配の1株当たり6.5円とし、6月26日からお支払いすることといたしました。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり12円(前期比1円増)となります。

次期の剰余金の配当につきましても、次期の業績予想を勘案し、当期と同額の1株当たり12円(中間・期末各6円)とさせていただきます。

最後に

当社グループは、法令遵守の徹底はもとより、地球環境の保全に貢献する取組みを推進するなど、今後も社会から信頼される企業グループであり続けるよう努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

社長 安部 正一

連結財務ハイライト



物流事業

営業収益 1,306億2千8百万円(前期比5.3%増)

営業利益 84億5百万円(前期比1.4%増)

Integrated Logistics Services

倉庫業

Warehousing

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

文書等情報記録媒体及び配送センター業務を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことから、倉庫収入は226億7千9百万円(前期比1.3%増)となりました。

売上高比率
13.7%



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。

コンテナ荷捌は概ね前期並みに推移した一方、一般荷捌は輸出貨物を中心に前期を上回る取扱いとなったことから、港湾運送収入は365億5千1百万円(前期比2.0%増)となりました。

売上高比率
22.0%



国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。

プロジェクト輸送や航空貨物の取扱いが回復したほか、一貫輸送は東南アジア、欧州関連を中心に堅調な取扱いとなり、為替相場が円安に転じたことも寄与し、国際輸送収入は327億2千万円(前期比19.1%増)となりました。

売上高比率
19.7%



陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

連結子会社における新規配送センター業務の開始により陸上運送収入が増加したことなどから、陸上運送ほか収入は386億7千7百万円(前期比0.8%増)となりました。

売上高比率
23.3%



海運事業

営業収益 263億2千3百万円(前期比11.6%増)

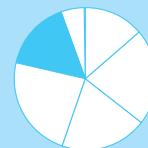
営業利益 5億6千万円(前期比2.2倍)

Marine Transportation

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。

紙・パルプなど林産品及び大型機械が前期を下回る取扱いとなりましたが、為替相場が円安に転じたことが寄与して、営業収益は263億2千3百万円(前期比11.6%増)となりました。営業利益は、傭船料や燃料油価格が低下したほか、経費の削減に努めたことから5億6千万円(前期比2.2倍)となりました。

売上高比率
15.9%



不動産事業

営業収益 89億7千7百万円(前期比8.2%減)

営業利益 46億4千7百万円(前期比15.0%減) Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。

一部の賃貸物件におけるテナントの新規入居が寄与したものの、テナントの入替えや賃料改定があった影響から、営業収益は89億7千7百万円(前期比8.2%減)、営業利益は46億4千7百万円(前期比15.0%減)となりました。

売上高比率
5.4%



(注) 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(10億1千2百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(39億1千9百万円)控除前の数値であります。

Topic 1 **アーカイブ事業の専用施設増設を決定**

当社は、企業の文書、磁気テープ及びフィルムなどの情報記録媒体の管理を行うアーカイブ事業の強化を推進しており、同事業の戦略拠点として平成24年1月に「羽生アーカイブセンター第2センター」(埼玉県羽生市)を開設しました。同センターにおける取扱量は当初の予想を上回って推移しており、今後も引き続き需要の拡大が見込まれることから、このたび当該施設の敷地内に第二期倉庫を建設することといたしました。

第二期倉庫は、第一期倉庫同様に免震構造を採用するほか、非常用自家発電設備(72時間対応)を設置するなど、

災害に強くBCP(事業継続計画)対策を施した倉庫仕様とします。また、最新鋭のセキュリティシステムを導入するなど、情報記録媒体の管理・保護に万全を期すことで、安全性・機密性を最大限に追求いたします。

企業活動におけるコスト削減と情報管理強化という2つのニーズが年々高まるにつれ、情報記録媒体管理のアウトソーシング需要は引き続き拡大していくものと考えられます。今後もお客様の要望に応える付加価値の高いサービスを提供してまいります。

羽生アーカイブセンター第2センターの概要

所在地 埼玉県羽生市
敷地面積 34,014㎡
構造 鉄筋コンクリート造4階建、免震構造
延床面積 第一期倉庫： 24,380㎡
第二期倉庫：約23,200㎡(予定)
主要設備 非常用自家発電設備、窒素ガス消火設備、ICカード認証装置、生体(指透過)認証装置、監視カメラ、赤外線センサー
第二期倉庫建設工事
着工 平成26年5月
竣工 平成27年6月(予定)

完成予想図



第二期倉庫(増設) 第一期倉庫(既設)

本社を移転

当社は、昭和6年(1931年)から現在地(大阪市西区川口二丁目1番5号)に本社を置いてきましたが、利便性の向上とオフィス機能の強化を図るため、本社を移転することとしました。

【本社移転先】

所在地	大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル
交通アクセス	京阪中之島線「渡辺橋駅」(徒歩1分) 地下鉄四つ橋線「肥後橋駅」(徒歩2分) 地下鉄御堂筋線・京阪本線「淀屋橋駅」(徒歩7分) JR線「北新地駅」(徒歩7分) *JR線「大阪駅」からは徒歩12分
移転先における業務開始日	平成26年9月16日(火) (予定)

Topic 2 **米国・シカゴ近郊に新拠点開設**

Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.(当社全額出資)は、米国・イリノイ州シカゴ郊外に新拠点を開設しました。同社では、これまでシカゴを中心としたイリノイ州及びその周辺各州のお客様に対してサービスを提供してきましたが、新拠点の開設によりサービスレベルの一層の向上を図ってまいります。

新拠点の概要

名称 Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc. Chicago Branch Office
所在地 米国イリノイ州アイタスカ
開設日 平成26年1月15日

住友倉庫グループの北米拠点



Topic 3 **各種マネジメントシステムに関する国際規格の認証取得を推進**

当社グループは、物流サービスの品質向上、地球環境の保全及び災害時の事業継続体制の構築・強化が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、次のとおり新たに国際規格の認証を取得しました。今後も顧客満足の向上に資する取組みを着実かつ継続的に進めてまいります。

日本【当社】

倉庫入庫・保管業務、輸出入貨物取扱・通関業務及び国際複合一貫輸送業務において、ISO9001(品質マネジメントシステムに関する国際規格)認証を取得しました。

(注)航空貨物取扱業務においては既に取得済み

認証日 平成25年12月27日

タイ【Rojana Distribution Center Co.,Ltd.】

アユタヤに本社を置く同社では、平成23年に発生したタイ大洪水の被害を受けたことを契機に、洪水発生時の事業継続計画(BCP)を策定するとともに、ISO22301(事業継続マネジメントシステムに関する国際規格)認証を取得しました。

認証日 平成26年2月25日

中国【上海住友倉儲有限公司】

上海で貨物保管及び運送サービス等を提供する同社では、ISO9001及びISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)認証を取得しました。

認証日 ISO9001 平成25年12月23日
ISO14001 平成25年12月17日

財務状況(連結)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末 平成26年3月31日現在	前期末 平成25年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	55,154	45,627
2 固定資産	233,873	218,304
有形固定資産	127,344	121,926
無形固定資産	11,242	10,777
投資その他の資産	95,285	85,600
資産合計	289,028	263,931
負債の部		
3 流動負債	33,398	46,004
4 固定負債	101,592	77,629
負債合計	134,991	123,634
純資産の部		
5 株主資本	110,915	106,606
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,173	19,175
利益剰余金	78,972	74,710
自己株式	△ 9,053	△ 9,103
その他の包括利益累計額	36,149	27,136
新株予約権	99	88
少数株主持分	6,871	6,465
純資産合計	154,036	140,297
負債純資産合計	289,028	263,931

1 流動資産

「流動資産」は、「現金及び預金」の増加等により、95億2千7百万円増加しました。

2 固定資産

投資有価証券の時価の上昇に伴う「投資その他の資産」の増加や、建物及び構築物並びに土地等の取得に伴う「有形固定資産」の増加等により、「固定資産」は155億6千8百万円増加しました。

3 流動負債

「流動負債」は、「短期借入金」の返済等により、126億5百万円減少しました。

4 固定負債

「固定負債」は、「長期借入金」や「社債」の増加等により、239億6千3百万円増加しました。

5 株主資本

「株主資本」は、当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、43億9百万円増加しました。

連結損益計算書

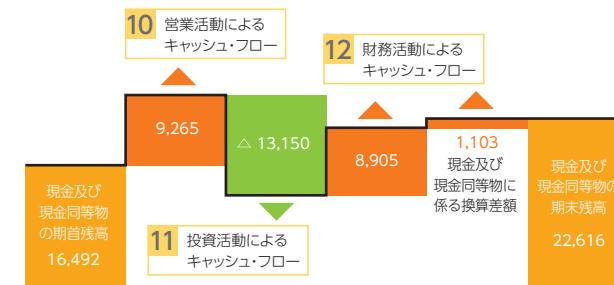
単位:百万円

科目	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
6 営業収益	164,917	156,422
営業原価	146,060	137,440
営業総利益	18,857	18,981
販売費及び一般管理費	9,164	8,780
7 営業利益	9,693	10,201
営業外収益	2,225	1,847
営業外費用	792	898
8 経常利益	11,126	11,151
特別利益	253	38
特別損失	983	942
税金等調整前当期純利益	10,396	10,246
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,659
法人税等調整額	653	39
少数株主損益調整前当期純利益	6,502	6,547
少数株主利益	277	325
9 当期純利益	6,224	6,222

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

当期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)



6 営業収益

不動産事業はテナントの入替え等により減収となりましたが、物流事業では国際輸送の取扱いが回復し、海運事業では為替相場が円安に転じたことが寄与したことなどから、「営業収益」は前期比84億9千4百万円の増収となりました。

7 営業利益

不動産賃貸収入の減少等により、「営業利益」は前期に比べ5億8百万円の減益となりました。

8 経常利益

受取配当金や持分法による投資利益が増加したほか、支払利息が減少したことなどから、「経常利益」は前期並み(2千4百万円の減益)となりました。

9 当期純利益

「当期純利益」も前期並み(2百万円の増益)となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、92億6千5百万円の増加となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、131億5千万円の減少となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行等により、89億5百万円の増加となりました。

貸借対照表		
単位:百万円		
科目	当期末 平成26年3月31日現在	前期末 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	31,477	21,690
固定資産	207,839	194,134
有形固定資産	98,160	93,485
無形固定資産	5,950	5,877
投資その他の資産	103,729	94,771
資産合計	239,317	215,824
負債の部		
流動負債	23,649	32,509
固定負債	86,277	62,321
負債合計	109,926	94,830
純資産の部		
株主資本	96,869	93,567
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,166	19,168
利益剰余金	64,931	61,676
自己株式	△ 9,050	△ 9,100
評価・換算差額等	32,421	27,338
その他有価証券評価差額金	32,421	27,338
新株予約権	99	88
純資産合計	129,390	120,994
負債純資産合計	239,317	215,824

損益計算書		
単位:百万円		
科目	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業収益	81,757	80,231
営業原価	71,179	69,081
営業総利益	10,578	11,149
販売費及び一般管理費	4,162	4,032
営業利益	6,416	7,117
営業外収益	2,678	2,061
営業外費用	576	593
経常利益	8,518	8,584
特別利益	37	—
特別損失	771	933
税引前当期純利益	7,783	7,651
法人税、住民税及び事業税	2,266	2,715
法人税等調整額	298	△ 69
当期純利益	5,218	5,005

会社概要 (平成26年3月31日現在)

商号 株式会社 住友倉庫

本社所在地 大阪市西区川口二丁目1番5号
(注)当社は本社を下記の住所に移転することとしました。移転先での業務開始日は平成26年9月16日を予定しております。
 大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル

創業 明治32年(1899年)7月1日

設立 大正12年(1923年)8月1日

資本金 21,822,908,870円

従業員数 703名(連結3,826名)

事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店
 横浜支店 名古屋支店

主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、シカゴ、ピュアラップ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービブ)
 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北)
 東南アジア
 (シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン)

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

役員及び執行役員 (平成26年6月25日現在)

代表取締役社長(社長執行役員) 安部 正一

代表取締役(専務執行役員) 矢吹 治

代表取締役(専務執行役員) 松井 建裕

取締役(常務執行役員) 安藤 和雄

取締役(常務執行役員) 間嶋 弘

取締役(常務執行役員) 小野 孝則

取締役 渡邊 隆文

監査役(常勤) 岡本 和善

監査役(常勤) 松本 一則

監査役 河内 悠紀

監査役 馬淵 睦夫

監査役 山口 修司

執行役員 小林 雅行

執行役員 小河原 弘之

執行役員 藤村 成一

(注)1. 取締役 渡邊隆文氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 河内悠紀、馬淵睦夫及び山口修司の各氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 395,872,000株

発行済株式の総数…………… 195,936,231株

株主数…………… 9,688名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.80
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,435	5.28
三井住友海上火災保険株式会社	6,634	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,152	2.89
三井住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.89
日本電気株式会社	3,310	1.85

(注)1. 当社は、自己株式17,411,085株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

